

## 平成28年度事業計画

平成27年度は、平成26年4月に実施された消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動したが、景気は緩やかな回復基調が続いている。

本年の国内経済は、安倍政権が発足して3年が経過し、アベノミクス政策の効果もあり、日本経済は好循環への動きが期待される。

こうした中、昨年の国内の自動車産業は、消費税引き上げ後の駆け込み需要の反動減が想定以上に続き、いまだ本格的な回復基調に至っていないのが現状である。

このような状況のもと、自動車産業の一翼を担う陸送業界においては、荷主からの要請に適切に対応するとともに、陸送事業の健全な発展に努めていかなければならない。

このため、事業の遂行に当たっては、各支部をはじめ荷主、関係団体との一層緊密な連携を図り、喫緊の課題解決のため、「教育・認定制度」の更なる推進などの「安全の確立」や「陸送事業の概況調査」を実施し分析結果を活用した「陸送事業の経営環境改善」をはじめ、「陸送事業従事者の労働環境改善による労働力確保対策」など次にかかげる事項を積極的に推進して参りますので、会員皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 1. 安全の確立

- (1) 「教育・認定制度」の充実・推進
- (2) 運行管理、労務管理及び健康管理の徹底
- (3) 交通・労災事故防止装置の導入促進
- (4) 運転者の育成及び安全意識の高揚の優良運転者表彰の実施
- (5) 事故防止に関する行政・会員事業者の取り組み事例の収集、展開並びにISO39001の推進
- (6) 自然災害リスクへの対応
- (7) 車両物流サービス会社との共同安全パトロールの実施
- (8) 春・秋・年末年始の交通安全運動の推進
- (9) 交通安全の啓発のための交通安全運動の標語募集

## 2. 陸送事業の経営環境改善

- (1) 「陸送事業概況調査」の内容分析、関係先への説明活動並びに課題解決に向けた協力要請
- (2) 原価管理の徹底並びに適正運賃の収受
- (3) 会員の経営安定化に向けた各種研修会等の充実及び情報提供

## 3. 陸送事業従事者の労働環境改善による労働力確保対策

- (1) 行政、荷主団体等に対する労働条件・労働環境に関する理解・改善活動
- (2) 積載車路上積み降ろし作業改善活動の推進
- (3) 幹線道路上におけるドライバーの休憩場所の確保に向けた取り組み
- (4) 国土交通省「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」に基づくドライバーの健康管理の充実
- (5) 突発性運転不能障害疾患等、健康起因による重大事故防止に向けた情報収集
- (6) 作業負荷軽減に向けた運び方並びに輸送機器の研究（長距離輸送に係る「中継輸送」等）

## 4. 輸送秩序の確立

- (1) 道路運送車両法、貨物自動車運送事業法及び道路交通法等関係法令の遵守
- (2) 「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック」を活用したコンプライアンス体制の確立
- (3) 回送運行許可申請業務の円滑化及び回送運行許可番号標（柔軟化プレート含む）の適正使用並びに適正管理

## 5. 環境対策の推進

- (1) 環境対策に関する各種装置の導入促進
- (2) エコドライブの推進等環境保全意識を向上させる各種啓発活動

## 6. 輸送機器、輸送システムの改良

- (1) 輸送機器の安全・環境・効率化を目指した導入促進
- (2) 自工会、車体工業会との連携した次世代積載車開発の推進

(3) 会員相互間による共同輸送業務の推進

7. 規制改革活動の推進

- (1) 自動車関係団体との交流並びに定例研修会等の実施
- (2) 高速道路等通行料金の割引拡充、区分見直し並びに自走車に対する割引適用要望
- (3) 回送運行許可制度に係る手続負担軽減要望
- (4) 道路特定財源の一般財源化による自動車関係諸税の廃止等の要望
- (5) 特殊車両通行許可制度に関する改善要望
- (6) 陸送ルートに必要な「高さ指定道路」の追加指定要望
- (7) 全ト協との規制改革等に関する連携及び共同活動
- (8) 石油業界団体に対する適正価格の燃料安定供給に向けた要望

8. 会員の陸送事業の統計及び資料収集

9. 協会の組織強化

- (1) 協会の運営
- (2) 支部活動の支援・充実
- (3) 総会・理事会・正副会長会議等の実施
- (4) 専門委員会の活動活性化
- (5) 協会員の功労者表彰等の実施
- (6) 機関紙「陸送協会ニュース」の充実及びホームページ開設による情報伝達の充実
- (7) その他

# 収 支 予 算 書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(1) 収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		平成28年度予算額	平成27年度予算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	① - ②
入会金収入 会費収入	入会金収入	360,000	360,000	0
	普通会員会費	17,472,000	17,112,000	360,000
	特別会員会費	7,440,000	7,440,000	0
	賛助会員会費	480,000	480,000	0
	ナンバー割会費	10,682,400	10,549,200	133,200
	積載車割会費	13,159,200	13,248,000	△88,800
	総会費収入	900,000	1,200,000	△300,000
	臨時費用徴収金	700,000	700,000	0
	(会費収入計)	(50,833,600)	(50,729,200)	(104,400)
雑 収 入	受取利息	3,000	3,000	0
	安全対策費収入	50,000	350,000	△300,000
	雑収入	50,000	0	50,000
当 期 収 入 合 計 (A)		51,296,600	51,442,200	△145,600

(2) 支出の部

勘 定 科 目		平成28年度予算額	平成27年度予算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	① - ②
事 業 費	機関紙発行費	1,440,000	1,320,000	120,000
	組織拡充費	13,010,000	13,100,000	△90,000
	安全対策費	1,400,000	1,400,000	0
	広告宣伝費	215,000	300,000	△85,000
	役員報酬	5,234,000	5,234,000	0
	給料手当	2,950,000	5,750,000	△2,800,000
	会議費	220,000	240,000	△20,000
	臨時会議費	900,000	700,000	200,000
	印刷費	1,550,000	1,550,000	0
	資料費	210,000	210,000	0
	調査費	800,000	0	800,000
	教育認定費	1,000,000	1,000,000	0
	ホームページ経費	1,600,000	0	1,600,000
	50周年記念事業費	0	1,799,000	△1,799,000
	(小 計)	(30,529,000)	(32,603,000)	(△2,074,000)

管 理 費	総会費	2,400,000	2,600,000	△200,000
	表彰費	2,022,000	2,000,000	22,000
	役員報酬	1,966,000	1,966,000	0
	給料手当	1,100,000	2,200,000	△1,100,000
	租税公課	90,000	80,000	10,000
	通勤交通費	820,000	900,000	△80,000
	旅費交通費	1,800,000	1,500,000	300,000
	法定福利費	2,000,000	2,320,000	△320,000
	福利厚生費	70,000	100,000	△30,000
	通信費	800,000	800,000	0
	リース料	700,000	700,000	0
	事務用品費	350,000	300,000	50,000
	賃借料	1,750,000	1,750,000	0
	水道光熱費	160,000	160,000	0
	手数料	150,000	150,000	0
	交際費	200,000	200,000	0
	消耗備品費	200,000	250,000	△50,000
	減価償却費	42,000	40,000	2,000
	役員功労金	90,000	90,000	0
	雑 費	4,532,000	632,000	3,900,000
退職給付引当金繰入額	0	100,000	△100,000	
(小 計)	(21,242,000)	(18,838,000)	(2,404,000)	
当期支出合計 (B)	51,771,000	51,441,000	330,000	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	△474,400	1,200	△475,600	
前期繰越収支差額 (D)	11,549,997	12,523,404	△973,407	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	11,075,597	12,524,604	△1,449,007	